



2022年2月18日

各 位

会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 笠原 弘和  
(コード：3647 東証第二部)  
問合せ先 管理部総務課長 佐々木 誠志  
(電話：03-5781-2522)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年10月15日に開示いたしました「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年2月18日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3647 URL https://www.g3holdings.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522  
定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年11月29日  
有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	3,309	△39.5	212	△77.8	168	△79.3	35	△95.8
2020年8月期	5,470	2.8	954	870.2	816	-	824	17.9

(注) 包括利益 2021年8月期 35百万円 (△95.8%) 2020年8月期 824百万円 (17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	2.08	-	1.4	4.1	6.4
2020年8月期	52.37	-	44.7	15.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 -百万円 2020年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	3,763	2,473	65.7	146.86
2020年8月期	4,543	2,443	53.8	144.96

(参考) 自己資本 2021年8月期 2,473百万円 2020年8月期 2,443百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	2,584	△1,101	△546	1,646
2020年8月期	△274	1,276	△906	709

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2021年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。

2. 新型コロナウイルス感染症により、世界的な景気後退への懸念は依然として存在し、また、収束時期についての見通しは困難であることから、現時点におきましては、2022年8月期(予想)第2四半期末配当金及び期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

## 3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	5.8	300	41.4	250	48.0	△300	—	△17.80

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年8月期	17,860,720株	2020年8月期	17,860,720株
2021年8月期	1,014,919株	2020年8月期	1,004,679株
2021年8月期	16,852,571株	2020年8月期	15,753,790株

(参考) 個別業績の概要

## 1. 2021年8月期の個別業績 (2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	2,595	△27.2	111	△87.5	137	△81.9	13	△98.0
2020年8月期	3,567	△7.9	894	528.4	761	—	679	△25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	0.81	—
2020年8月期	43.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2021年8月期	3,281		2,439		74.3	144.84	
2020年8月期	3,651		2,430		66.6	144.22	

(参考) 自己資本 2021年8月期 2,439百万円 2020年8月期 2,430百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続く中、大都市圏等を中心に断続的に緊急事態宣言等が発令され、経済活動の抑制により景気は急速に悪化しました。ワクチン接種は進んでいるものの、ブレイクスルー感染や新たな変異株の出現により、先行きは依然として不透明です。今後、ワクチン接種の進展、ブースター接種による予防効果の向上による感染抑制や有効な治療薬の開発による重症化防止等により、行動制限が緩和されれば経済も徐々に回復に向かうものと思われませんが、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

当社グループの中核事業である再生可能エネルギー分野におきましては、日本国内において、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにするとの政府目標（2050年カーボンニュートラル）が示されました。これを受けて、再生可能エネルギーの更なる活用を図るため、規制緩和や普及促進策など、将来の主力電源化を見据えた検討が開始されています。ESG投資に対する注目も高まり、クリーンエネルギーの需要は益々高まるものと考えられますが、同時に、新たな参入等による競争の激化が想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは、事業を通じて社会課題を解決し、一企業として堅実な利益を生み出しながら、「ヒトと社会にゆたかさ・彩りを」という企業理念を実現すべく、当連結会計年度においては以下の取組みを行いました。

当社グループは、引き続き再生可能エネルギーを事業の柱に据えつつも、当該事業への特化は、想定される競争激化から、チャンスであると同時にリスクにもなり得ると捉えています。持続的な成長のためには、事業ポートフォリオのしなやかな強靱化が不可欠です。そこで、昨年度より実施している事業領域の選択と集中に続き、収益基盤の強化に向け、エネルギー領域における新展開の検討やシーズ探索の傍ら、新たな事業領域へ進出するための投資を行いました。これに伴い、サステナブル事業を新たな事業セグメントとして設けております。

サステナブル事業は「新しい生活様式におけるヒトと社会が輝けるサステナブルなソリューション提供」を実現することを目的とした、当社グループの長期的な戦略領域です。当連結会計年度におきましては、ヒトが持つ枯渇することのない潜在エネルギーを引き出して健康をサステナブルに増進させるべく、基礎化粧品や健康食品の供給事業、及び感染予防のための消毒OEM事業を開始しております。当社グループでは、今後も「サステナブル」をテーマに、「ヒトと社会」が抱える生活・環境・資源等の様々な課題を解決するビジネスを積極的に展開したいと考えております。

当連結会計年度において当社グループが推進したエネルギー関連事業及びサステナブル事業の具体的な取り組みをまとめると以下のとおりであります。

- (i) 販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 販売用太陽光発電所の販売
- (iii) 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- (iv) 固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電
- (v) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- (vi) LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発
- (vii) 災害時非常用マグネシウム電池の開発
- (viii) 基礎化粧品及び健康食品の仕入販売
- (ix) 感染予防のための消毒機器OEM供給

当社グループにおきましては、事業を通じてヒトと社会の持続的なウェルビーイングに貢献するため、これらの事業を継続的に推進、発展させつつも、更なる事業領域を果敢に開拓し、収益基盤のレジリエンス強化に引き続き注力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、提出日時点では当社グループの事業、財務及び経済活動に重大な支障は生じておりません。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は3,309百万円（前期比39.5%減）と減収となりました。減収の主な要因は、前年連結会計年度においてSBY事業及びFATBUGER事業から撤退したこと、並びに太陽光パネル等の発電商材の販売が一巡したこと、太陽光発電所のポートフォリオ見直しに伴う売却により売電収入が減少したこと、LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発・商品化が遅れ、試作機の販売に留まったことによります。

損益の状況については、グループ全体で固定費の削減を進めたことに加え、利益率の高い販売用未稼働太陽光発電所を売却したこと、並びに新規事業であるサステナブル事業の基礎化粧品及び健康食品の販売が堅調に推移したことから、連結営業利益は212百万円（前期比77.8%減）、有利子負債の圧縮により支払利息が減少した結果、連結経常利益は168百万円（前期比79.3%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する連結当期純利益は35百万円（前期比95.8%減）となりました。その主な要因は、当社が2018年11月に売却した太陽光発電所において造成契約の開発行為工事完了検査済証が発行されていなかったため、土地造成工事内容を検証した結果、行われた工事が完了検査の条件を満たしていないことが明らかになり、是正工事費用として115百万円を特別損失に計上したことによります。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

#### （再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、主に当社及び株式会社エコ・テクノサービスにおいて展開しております。当連結会計年度におきましては、資産内容の健全化や事業推進体制、資金繰りの安定化等、今後に向けた事業基盤の再整備策を着実に実行する傍ら、当社独自のネットワークとノウハウを活かし、宮城県や熊本県において未稼働太陽光発電所の開発及び販売を行ったほか、セカンダリー案件（稼働済太陽光発電所）の売買や自社発電所としての取得、その他メガソーラー発電事業者向けに太陽光パネル等の発電商材の仕入販売を行いました。

また、株式会社エコ・テクノサービスにおいては、従前、自社保有の太陽光発電所のオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心に事業を行ってまいりましたが、事業戦略及び営業体制の見直しを行い、積極的に第三者が保有する太陽光発電所のO&M契約を獲得するとともに、サーモカメラ搭載ドローンを用いた空撮による太陽光パネル点検や、専用機器を用いた太陽光パネルの性能検査、小型水力発電所の電気事業法施行規則第76条に規定する使用前自己確認など、O&M事業により培われた当社グループが誇る技術者による専門的技術を活用したサービス業務への進出を進め、当連結会計年度において、業績向上の着実な手ごたえを得ることができました。

その結果、売上高は2,994百万円（前期比42.3%減）、セグメント利益（営業利益）は317百万円（前期比74.7%減）となりました。

#### （新規エネルギー事業）

新規エネルギー事業は、当社にて展開しております。当連結会計年度におきましては、非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動及び新規の事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。LPガス用及び都市ガス用非常用発電機の試作機とマグネシウム電池の筐体試作機の納入はあったものの、当該事業は立ち上げのフェーズにあり、引き続き費用が先行し、売上高は1百万円、セグメント損失（営業損失）は39百万円となりました。

#### （サステナブル事業）

サステナブル事業は、当社及び株式会社ジー・スリーファクトリーにて展開しております。株式会社ジー・スリーファクトリーにおいては、2021年8月期第3四半期連結会計期間より、基礎化粧品及び健康食品等の仕入・販売事業を開始しました。また、当社においては2021年8月期第4四半期連結会計期間より、感染予防のための消毒機器を大手警備会社へOEM供給する事業を開始しました。その結果、売上高は313百万円、セグメント利益（営業利益）は154百万円となりました。なお、本セグメントの事業譲受により「のれん」が発生しており、当連結会計年度において当該のれんの償却費52百万円を計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して780百万円減少し3,763百万円、総負債は前連結会計年度末と比較して810百万円減少し1,289百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

## (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して1,818百万円減少し、2,467百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が926百万円増加し、売掛金が1,953百万円、販売用不動産が412百万円、営業出資金が520百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して1,038百万円増加し、1,295百万円となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が549百万円、のれんが472百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して1,028百万円減少し、305百万円となりました。

その主な要因は、買掛金が250百万円、未払金が797百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して217百万円増加し、983百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金130百万円、長期設備関係未払金が116百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、2,473百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が35百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,646百万円（前期比132.1%増）となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,584百万円（前期は274百万円の減少）となりました。

その主な要因は、売上債権の増減額1,953百万円、たな卸資産の増減額883百万円の増加要因と、仕入債務の増減額236百万円、前渡金の増減額208百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,101百万円（前期は1,276百万円の増加）となりました。

その主な要因は、貸付金の回収による収入80百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出632百万円、営業譲受による支出579百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は546百万円（前期比39.7%減）となりました。

その主な要因は、セールアンド割賦バック取引による収入879百万円、長期借入れによる収入230百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出1,570百万円の減少要因によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの事業の中核である再生可能エネルギー事業分野においては、固定価格買取制度（FIT）の段階的な見直しに伴う未稼働太陽光発電所案件の減少により、物件価格の高騰が進んでおります。また、新型コロナウイルスの影響により、従来は家賃収入獲得のため主に収益不動産へ投資を行っていた投資家が、リスク分散のため太陽光発電所のセカンダリーマーケットへ進出する動きがみられます。さらに、政府によるカーボンニュートラル宣言、温室効果ガス排出量の削減を目的としたクリーンエネルギー利用促進等による需要の増加により、当事業分野においては、売手が優位となる市場が形成されています。かかる市場環境にはチャンスもあります。しかし、全体的な物件価格の高騰により、物件の確保や利幅の維持が難しくなる懸念もあります。当社グループは、引き続き小規模企業である機動力を活かした物件の調達等により市場環境に対応してまいりますが、長期的には別途の対策が必要であると考えております。

目下、FIT案件の減少に伴い、旺盛なグリーンエネルギー需要を満たすため、FITを利用しない（Non-FIT）事業モデルの開発が盛んに行われております。その中で、第三者が太陽光発電所を所有することにより初期投資を抑えるPPA（Power Purchase Agreement）モデル等が注目されており、新たなビジネスモデルに適した新商材・サービスの開発に各社がしのぎを削っております。当社グループにおきましても、これまで蓄積した再生可能エネルギー事業のノウハウやネットワークを活用し、新たな発電商材や発電設備導入モデルのビジネス化の検討及び、新たなモデルに対応するメンテナンス等のサービス展開について検討を進めております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束見込は未だ不透明のため、感染予防の需要は高い状態が継続しておりますが、感染収束後も新たな常識（ニューノーマル）として病原微生物への意識は一定程度高止まりするものと考えております。当社のサステナブル事業が手掛ける消毒OEM事業におきましても、2021年9月より全国農業協同組合連合会（JA全農）グループである全農畜産サービス株式会社にもOEM供給が開始されるなど、今後、感染予防のための消毒機器OEM供給の需要は拡大するものと見込んでおります。当社は顧客ニーズに合致する新商品の提案、OEM供給ラインナップの充実を図りながら、お客様と社会に安心・安全をお届けする黒子として事業を推し進めてまいります。さらに、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売については、消費者の嗜好変化のモニタリングと在庫管理と受発注状況、販売先とのコミュニケーションを日々行い、堅実な事業展開に努めてまいります。これらの取組みにより一定の収益を確保しつつ、サステナブル事業においては、生活、環境、資源等の領域において、将来的に当社グループの柱となり得る、新たな事業への投資を積極的に模索してまいります。

これらの状況を踏まえ、2022年8月期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高は3,500百万円、連結営業利益は300百万円、連結経常利益は250百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は170百万円を予定しております。

上記見通しは、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症により、世界的な景気後退への懸念は依然として存在し、また、収束時期についても依然として見通しは困難です。今後、感染状況や経済環境が大きく変化するなど、予見しがたい要因により、当社グループの業績にネガティブな影響が及ぶ可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、将来の事業展開と経営成績及び財務状態等を勘案しながら配当を実施することを基本方針としております。

2021年8月期の配当につきましては、当社は、2017年8月期に当社が販売した未稼働太陽光発電所の権利の売上について、その売上金額280百万円の計上の時期は、本来であれば2019年8月期に計上すべきものではないかとの外部からの指摘を受け、売上時期の適正性について社内で検討した結果、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、2021年11月10日に利害関係を有しない外部専門家3名から構成される特別調査委員会を設置して、調査を進めることとなり、特別調査委員会の調査結果によっては、計算書類（貸借対照表）に重要な修正が生じる可能性があるため、分配可能額を正確に算定することができないことから、実施しないこととしました。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社の計7社により構成されております。

2021年8月期第1四半期連結会計期間より、当社にてLPガス及び都市ガスを燃料とするエンジンを搭載した非常用発電機等の企画・開発、及び販売活動を行う新規エネルギー事業部を発足させております。同事業部においては、非常用発電機のほか、2021年5月12日より非常時における容易な電源確保を目的としたマグネシウム電池事業を開始しております。これらの活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「新規エネルギー事業」に区分しております。

上記セグメントの追加に伴い、報告セグメントの見直しを行い、2021年8月期連結会計年度より「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」へ名称変更しております。

また、2021年2月22日付けで当社100%出資子会社の株式会社ジー・スリーファクトリーを設立しました。同社にて化粧品のOEMや原料の提供、健康食品の販売、医療機器や医療用消耗品等の製造及び販売事業を第三者より譲り受け、2021年8月期第3四半期連結会計期間より事業活動を開始しております。さらに、当社新規エネルギー事業部にて新たに感染予防のための消毒に着目した消毒OEM事業を2021年8月期第4四半期連結会計期間より開始しております。これらの事業活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「サステイナブル事業」に区分しております。

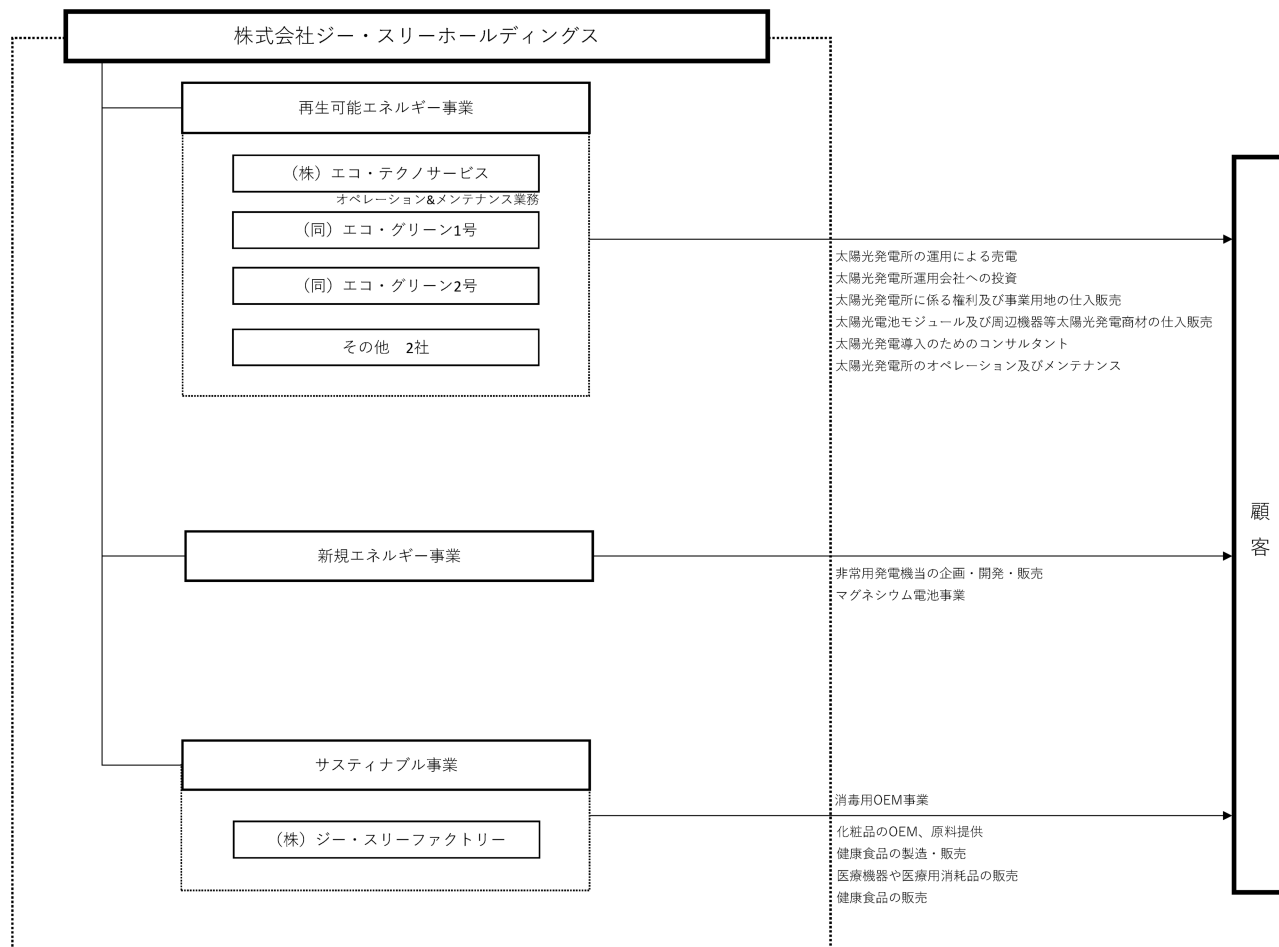
以上のことから、当社グループは「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステイナブル事業」の3つの事業セグメントにより構成されることとなりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売</li> <li>・ 販売用太陽光発電所の仕入販売</li> <li>・ 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売</li> <li>・ 固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電</li> <li>・ 太陽光発電所のオペレーション&amp;メンテナンスと新規案件の受託</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 その他 2社
新規エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発販売</li> <li>・ 災害時非常用マグネシウム電池開発販売</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス
サステイナブル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染予防のための消毒機器OEM供給</li> <li>・ 基礎化粧品及び健康食品の仕入販売</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社ジー・スリーファクトリー

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,235	1,646,694
売掛金	2,038,934	85,283
商品	—	63,223
販売用不動産	711,860	299,727
営業出資金	520,532	—
前渡金	38,592	267,602
未収入金	15,412	7,312
未収還付法人税等	31,947	506
未収消費税等	117,780	87,930
その他	91,851	10,495
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	<u>4,286,256</u>	<u>2,467,885</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,110	21,110
減価償却累計額	△1,978	△3,480
建物及び構築物 (純額)	<u>19,132</u>	<u>17,629</u>
工具、器具及び備品	7,111	7,735
減価償却累計額	△3,537	△4,463
工具、器具及び備品 (純額)	<u>3,573</u>	<u>3,271</u>
機械装置及び運搬具	—	559,163
減価償却累計額	—	△9,202
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>—</u>	<u>549,960</u>
土地	55,733	130,595
有形固定資産合計	<u>78,440</u>	<u>701,457</u>
無形固定資産		
のれん	—	472,616
その他	1,189	9,012
無形固定資産合計	<u>1,189</u>	<u>481,629</u>
投資その他の資産		
長期未収入金	13,797	—
出資金	250	350
敷金及び保証金	105,874	58,364
繰延税金資産	6,640	2,219
その他	50,915	51,160
投資その他の資産合計	<u>177,479</u>	<u>112,094</u>
固定資産合計	<u>257,108</u>	<u>1,295,181</u>
資産合計	<u>4,543,365</u>	<u>3,763,066</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,251	3,571
短期借入金	10,010	—
1年内返済予定の長期借入金	46,566	76,788
未払金	<u>849,286</u>	51,416
前受金	9,676	15,975
未払法人税等	<u>4,206</u>	<u>33,527</u>
設備関係未払金	52,113	55,185
賞与引当金	3,655	5,500
その他	104,453	63,619
流動負債合計	<u>1,334,217</u>	<u>305,583</u>
固定負債		
長期借入金	41,708	171,788
長期未払金	30,400	—
長期設備関係未払金	624,426	741,104
長期前受収益	7,145	6,737
資産除去債務	9,208	11,681
繰延税金負債	830	329
その他	51,907	51,907
固定負債合計	<u>765,626</u>	<u>983,548</u>
負債合計	<u>2,099,844</u>	<u>1,289,131</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	<u>929,934</u>	<u>964,987</u>
自己株式	<u>△221,593</u>	<u>△226,232</u>
株主資本合計	<u>2,443,521</u>	<u>2,473,935</u>
純資産合計	<u>2,443,521</u>	<u>2,473,935</u>
負債純資産合計	<u>4,543,365</u>	<u>3,763,066</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,470,056	3,309,524
売上原価	3,994,802	2,706,723
売上総利益	1,475,254	602,800
販売費及び一般管理費	521,058	390,576
営業利益	954,196	212,223
営業外収益		
受取利息	1,485	544
償却債権取立益	370	390
還付加算金	—	1,192
未払配当金除斥益	—	885
その他	1,091	258
営業外収益合計	2,946	3,269
営業外費用		
支払利息	73,695	18,797
支払手数料	62,764	27,431
その他	4,351	346
営業外費用合計	140,811	46,575
経常利益	816,331	168,917
特別利益		
関係会社株式売却益	53,622	—
移転費用引当金戻入額	21,627	—
受取保険金	21,162	5,147
固定資産売却益	4,086	21
特別利益合計	100,499	5,169
特別損失		
是正工事費用	—	115,065
災害関連費用	30,002	313
固定資産売却損	5,100	—
減損損失	23,680	—
出資金評価損	—	50
特別損失合計	58,784	115,428
税金等調整前当期純利益	858,047	58,658
法人税、住民税及び事業税	2,746	19,685
法人税等調整額	30,302	3,919
法人税等合計	33,049	23,605
当期純利益	824,997	35,052
親会社株主に帰属する当期純利益	824,997	35,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	<u>824,997</u>	<u>35,052</u>
包括利益	<u>824,997</u>	<u>35,052</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>824,997</u>	<u>35,052</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,257	497,562	<u>220,327</u>	△349,214	<u>1,244,932</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>824,997</u>		<u>824,997</u>
剰余金の配当			△115,283		△115,283
新株の発行	186,700	174,658			361,358
連結範囲の変動			△106		△106
自己株式の取得				△1,028	△1,028
自己株式の処分		0		128,649	128,650
当期変動額合計	186,700	174,659	<u>709,607</u>	127,621	<u>1,198,588</u>
当期末残高	1,062,957	672,222	<u>929,934</u>	△221,593	<u>2,443,521</u>

	純資産合計
当期首残高	<u>1,244,932</u>
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>824,997</u>
剰余金の配当	△115,283
新株の発行	361,358
連結範囲の変動	△106
自己株式の取得	△1,028
自己株式の処分	128,650
当期変動額合計	<u>1,198,588</u>
当期末残高	<u>2,443,521</u>

当連結会計年度 (自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,062,957	672,222	<u>929,934</u>	△221,593	<u>2,443,521</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>35,052</u>		<u>35,052</u>
自己株式の取得				△4,643	△4,643
自己株式の処分		0		4	4
当期変動額合計	—	0	<u>35,052</u>	△4,638	<u>30,414</u>
当期末残高	1,062,957	672,222	<u>964,987</u>	△226,232	<u>2,473,935</u>

	純資産合計
当期首残高	<u>2,443,521</u>
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>35,052</u>
自己株式の取得	△4,643
自己株式の処分	4
当期変動額合計	<u>30,414</u>
当期末残高	<u>2,473,935</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,047	58,658
減価償却費	197,818	58,070
減損損失	23,680	—
のれん償却額	—	52,512
移転費用引当金の増減額	△22,218	—
受取利息及び受取配当金	△1,485	△544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,655	1,845
受取保険金	△21,162	△5,147
災害関連費用	30,002	313
是正工事費用	—	115,065
支払利息	73,695	18,797
株式報酬費用	11,841	—
支払手数料	62,764	27,431
固定資産売却損益 (△は益)	1,013	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	△53,622	—
出資金評価損	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,023,272	1,953,651
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	600,000	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,461,543	883,429
前払費用の増減額 (△は増加)	3,774	1,170
未収入金の増減額 (△は増加)	46,592	△3,813
前渡金の増減額 (△は増加)	155,864	△208,814
仮払金の増減額 (△は増加)	449	△576
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,112	△236,045
未払金の増減額 (△は減少)	△174,674	△12,572
前受金の増減額 (△は減少)	△1,117,895	6,299
未払又は未収消費税等の増減額	△179,253	△5,663
その他	△45,308	2,021
小計	130,961	2,706,117
利息及び配当金の受取額	1,423	605
利息の支払額	△74,292	△18,340
法人税等の支払額	△298,377	△5,265
法人税等の還付額	0	40,687
移転費用の支払額	△3,254	—
保険金の受取額	9,178	17,131
解約手数料の支払額	△22,102	△31,057
災害関連費用の支払額	△18,500	△11,816
是正工事費用の支払額	—	△113,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,962	2,584,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,550	△1,000
定期預金の払戻による収入	100,000	11,351
事業譲受による支出	—	△579,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,035,307	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,256	—
出資金の払込による支出	—	△100
出資金の取得による支出	—	△50
出資金の回収による収入	110	—
有形固定資産の取得による支出	△66,049	△632,359
有形固定資産の売却による収入	20,076	160
無形固定資産の取得による支出	△1,987	△9,090
貸付金の回収による収入	120,000	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,415	△5,654
敷金及び保証金の回収による収入	104,355	34,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,590	△1,101,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△113,990	△10,010
長期借入れによる収入	50,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,636	△69,698
セールアンド割賦バック取引による収入	636,830	879,213
割賦債務の返済による支出	△736,479	△1,570,827
リース債務の返済による支出	△689	—
借入手数料の支払額	△20,000	—
株式の発行による収入	358,306	—
自己株式の処分による収入	128,650	5
自己株式の取得による支出	△1,099	△4,808
配当金の支払額	△114,640	△234
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	△7,870	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,619	△546,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,008	936,809
現金及び現金同等物の期首残高	614,275	709,284
現金及び現金同等物の期末残高	709,284	1,646,094

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、現時点では、ワクチン接種の進展、ブースター接種による予防効果の向上による感染抑制等により、経済活動を再開する流れとなっていることから、当社グループの事業活動が大幅に制限を受ける可能性は低く、収束時期等の予測は困難であるものの、当社グループの業績への影響は現時点では限定的であるものと考えております。

当社グループでは、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りに反映しております。

なお、当社グループは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の長期化、あるいは変異株の出現等によって世界的な感染症の再拡大が及んだ場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(有形固定資産等から販売用不動産等への振替)

保有目的の変更により、2020年2月1日付で次のとおり有形固定資産等の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	1,705千円	—千円
工具、器具及び備品	459千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,220,845千円	—千円
土地	124,402千円	—千円
(無形固定資産)		
その他	3,336千円	—千円
(投資その他の資産)		
その他	1,376千円	—千円
計	2,352,125千円	—千円

このほか、次のとおり投資その他の資産の一部を営業出資金に振り替えております。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
関係会社出資金	299,885千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社とともに6社の子会社により構成されており、サービスの種類別に「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステナブル事業」の事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」及び「サステナブル事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

このほか、前連結会計年度において「SBY事業」を展開していた株式会社SBYは、2020年1月1日付で所有する全株式を譲渡したため、同社の子会社である「FATBURGER事業」を展開する株式会社Green Micro Factoryとともに、同日付で当社の連結子会社から外れ、両事業から撤退しております。

当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステナブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売</li> <li>販売用太陽光発電所の仕入販売</li> <li>太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売</li> <li>固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電</li> <li>太陽光発電所のオペレーション&amp;メンテナンスと新規案件の受託</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社エコ・テクノサービス 合同会社エコ・グリーン1号 合同会社エコ・グリーン2号 その他2社
新規エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発販売</li> <li>災害時非常用マグネシウム電池開発販売</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス
サステナブル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染予防のための消毒機器OEM供給</li> <li>基礎化粧品及び健康食品の仕入販売</li> </ul>	株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社ジー・スリーファクトリー

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2019年9月1日 至2020年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	再生可能エネ ルギー事業	S B Y事業	FATBURGER事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,184,850	256,029	29,176	5,470,056	—	5,470,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,184,850	256,029	29,176	5,470,056	—	5,470,056
セグメント利益又は損失 (△)	1,255,289	△10,472	△9,636	1,235,180	△280,984	954,196
セグメント資産	3,796,882	—	—	3,796,882	746,482	4,543,365
その他の項目						
減価償却費	194,494	50	—	194,545	3,272	197,818
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	23,680	—	23,680	—	23,680
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	39,994	22,393	—	62,387	5,648	68,036

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,984千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額746,482千円には、債権の相殺消去△499,508千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,245,990千円が含まれております。
- ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- ④その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サスティナブル 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,994,053	1,705	313,764	3,309,524	—	3,309,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,994,053	1,705	313,764	3,309,524	—	3,309,524
セグメント利益又は損失 (△)	317,957	△39,408	154,304	432,853	△220,629	212,223
セグメント資産	1,428,753	9,216	715,003	2,152,973	<u>1,610,093</u>	<u>3,763,066</u>
その他の項目						
減価償却費	54,585	1,111	—	55,696	2,373	58,070
のれん償却額	—	—	52,512	52,512	—	52,512
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	631,113	10,336	—	641,450	—	641,450

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,629千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ②セグメント資産の調整額1,610,093千円には、債権の相殺消去△734,399千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,344,492千円が含まれております。
  - ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

- (1) 第1四半期連結会計期間において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。  
なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の名称で開示しております。
- (2) 第3四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い、報告セグメントに「サスティナブル事業」を追加しております。
- (3) 前連結会計年度において、株式会社SBYの全株式を譲渡したことに伴い、同社が営むSBY事業及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryが営むFATBURGER事業のセグメントは、第1四半期連結会計期間より廃止しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自2019年9月1日 至2020年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニ・ロッド	937,476	再生可能エネルギー事業
A社	920,000	再生可能エネルギー事業
B社	720,000	再生可能エネルギー事業
C社	640,000	再生可能エネルギー事業
株式会社東京エナジーコンサルティング	600,000	再生可能エネルギー事業

(注) A社、B社及びC社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する契約書」を提出しているため、社名の公表を控えております。

当連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D社	1,200,000	再生可能エネルギー事業
株式会社ユニ・ロッド	767,086	再生可能エネルギー事業
E社	420,000	再生可能エネルギー事業
F社	393,740	再生可能エネルギー事業

(注) D社、E社及びF社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する契約書」を提出しているため、社名の公表を控えております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年9月1日 至2020年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年9月1日 至2020年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

（単位：千円）

	再生可能エネルギー事業	新規エネルギー事業	サステイナブル事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	52,512	—	52,512
当期末残高	—	—	472,616	—	472,616

（のれんの金額の重要な変動）

「サステイナブル事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に基礎化粧品及び健康食品等の仕入販売事業を事業譲受により取得しております。当該事象によるのれんの増加額は525,129千円であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年9月1日 至2020年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年9月1日 至2021年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
1株当たり純資産額	144.96円	146.86円
1株当たり当期純利益金額	52.37円	2.08円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	824,997	35,052
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	824,997	35,052
期中平均株式数（株）	15,753,790	16,852,571

（重要な後発事象）

当第3四半期決算終了後、過年度の決算において不適切な会計処理が行われている可能性が判明いたしました。当社は徹底した事実関係の調査の実施、その原因究明および今後の再発防止の提言を受けるために、2021年11月10日に社外の専門家のみで構成される特別調査委員会を発足させ、同委員会による調査によって判明した事実を反映して過年度決算及び当第1四半期から第3四半期決算の訂正を行い、2022年1月28日付で同委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査活動や決算の訂正等に係わる費用は、2022年8月期第1四半期決算以降の決算において計上する予定です。当該費用は現在集計中ですが、本決算短信提出時点での集計総額は約5億円ですが、最終的な計上額は変動する可能性があります。